

農山村の結婚問題と家の継承、集落の維持・存続

—「T型集落点検」実証データをもとに—

木村 亜希子

1. はじめに

日本社会全体が人口減少型社会へと突入してゆくなかで、農山村社会ではすでに半世紀も前から人口減少を経験している。しかしながら、農山村では「人口増加+経済発展=地域活性化」というパラダイムからいまだに脱却できない状態にあり、都市農村交流などの交流人口を含む人口増加対策を掲げているが、「赤の他人」に焦点を当てた都市農村交流がもたらす効果は非常に微弱である。それよりもむしろ、農山村社会を維持しているのは明らかに農山村に住まう人々と他出子やその家族であって、こうした人々の足元にある世帯・家族、集落の現状を認識し、縮小を前提としながら、家の継承や集落の維持・存続に向けた将来展望を描いてゆくことのほうがより現実的である。徳野貞雄はこうした視点から「T型集落点検」調査を考案し(徳野 2005, 2010)、徳野や筆者が所属する熊本大学地域社会学研究室では、九州を中心にこれまで約30の集落で「T型集落点検」調査を実施している。

調査方法について詳しいことは後述するが、「T型集落点検」調査とは、「個人、家、組、集落とミクロな次元からの積み上げにより農山村で生活する人々の生活構造や集落構造の実態を明らかにする」(木村他 2010:150) 調査方法である。この「T型集落点検」調査から明らかになることは、集落の維持・存続は、高齢化率のみで断じられるものではなく¹⁾、人口構成、世帯類型、農林業経営、複業の構成、結婚問題、他出子のサポートなどといった複数の要件を包括的に捉えたうえで論じなければならないということである。とりわけ結婚問題は、すべての存続要件に深く関わっており、農山村社会が長い間抱えている重要な課題のひとつである。本稿では、この結婚問題に焦点を当てながら、家の継承や農山村集落の維持・存続について論じることを試みたい。

これまで農山村集落は、後継者が残り結婚して子どもを産み育て…といった家の世代継承を中心に存続してきた。だが、今日多くの農山村集落では結婚問題が顕在化しており、中年男性の結婚難が深刻化している集落もみられている。山下祐介(2009)が、「地域での中老年や若者の生活維持、雇用や収入の確保、さらには結婚、そしてその結果である子どもの誕生といった、30年前まではごく当たり前に行われていたはずの家族再生産過程の不全にこそ、集落の『限界』の本質がある」(山下 2009:186-187) と指摘しているように、今家族再生産過程の根幹である結婚が大きく揺らいでいる。

では、農山村の人々のもっとも基礎的な単位である家、集落ではいかなる結婚問題が生じ、そして結婚問題が家の継承や集落の維持・存続にどのような影響を与えているのであろうか。本稿では、福岡県星野村1集落、宮崎県諸塚村2集落の計3集落で実施した「T型集落点検」調査の結果をもとにこの問いについて明らかにしていきたい。ただし、家の継承や集落の維持・存続を結婚問題のみに着目して論じるのではなく、他の存続要件もふまえながら検討していくことにする。

2. 現代農山村の結婚問題に関する既存研究の整理と本稿の課題

光岡浩二（1996）は、農山村男性の結婚難は、1950年代中葉から山村を皮切りに発生したと述べている。「農家には嫁ぎたくない」という農家の娘の声が方々で叫ばれたのがこの頃からという。しかし、調査地のひとつである、今日深刻な中年男性の結婚難を抱える福岡県星野村の未婚率変動をみると、1970年代まで男性はきわめて高い婚姻率を有しており、本格的な結婚難が到来したのはむしろ1980年からであると筆者は指摘した²⁾（木村2010）。堤マサエ（2009）も言及しているように、1980年代以降、個人、そして農村女性も主体的に結婚を選択できるようになってきた。そして、生活手段のために結婚しなければならない状況から、結婚しなくても生活できる社会環境に変わったことも大きく影響し、農山村男性の結婚難は解決に向かうどころかますます深刻の一途をたどっている。

こうした状況にもかかわらず、現代農山村の結婚問題を取り上げた研究は非常に少ない。数少ない既存研究を挙げれば、多くの女性が農山村男性との結婚を避けるなかで、なぜ一部の女性は農家に嫁ぐのかという点を個人の動機・意味づけを中心に探った内藤考至（2004）、各県の未婚率データを用いながら結婚難の実態や要因を検討した光岡浩二（1996）、農山村男性の結婚難を農山村女性の問題として捉えようとした岩本純明（1995）があり、農村集落の存続の観点から論じたものは、若者の結婚問題の現状を分析した高野和良（1998）や農業・農村構造と家族の機能を農家の「花嫁問題」を通して明らかにした徳野貞雄（1998）が挙げられる。

内藤考至は、「結婚は個人の問題であり、結果として家族や村落構造が存在する」（内藤2004:268）という見解を示している。たしかに現代における結婚は、家格や村落構造を前提としたものではなく、個人の主体的選択によるものである。だが、結婚が個人の問題となった結果、個人がどのような結婚問題を抱えているのか、それが家や集落にいかなる影響を及ぼしているのかを明らかにしてゆくことは、農山村の結婚研究だけでなく、集落再生論にとっても大きな課題である。したがって、本稿は、個人の結婚行動や結婚難の要因分析ではなく、〔個人—家—集落〕の枠組みで生じている結婚問題の実態について明らかにするものである。

3. 研究方法

(1) 「T型集落点検」調査

〔個人—家—集落〕の枠組みでの結婚問題の実態を把握するために、本稿では徳野が考案した「T型集落点検」調査を用いる。「T型集落点検」調査とは、はじめにでも述べたように、農山村の基礎的集団である家、集落に着目して、集落住民の婚姻状況を含む生活構造と集落構造を明らかにし、縮小を前提としながらも、家の継承や集落の維持・存続に向けた将来展望を描いてゆくワークショップ形式の調査法である。「T型集落点検」調査は、集落全世帯、全住民の悉皆調査であり、T型のTとは、徳野のTと家族図において夫婦と子どもの関係を表すTをモチーフとしたものである。

調査手順は、①地区の公民館などに集落の人に集まってもらい、班（葬式組）に分かれてもらう。②広用紙に班の簡単な地図を作成し、そこにそれぞれの家の世帯構成や職業（勤務地）を黒マジックで記入し、次に赤マジックで他出している子どもの世帯構成や他出先を記入する。そして、③他出子との関係やUターンの可能性、農林業状況、生活課題などを書き込んでもらう。④広用紙に書き込まれた現状をもとに、各家の担い手確保の可能性や集落の課題を検討し、集落維持に向けての具体的な行為計画を考えてゆく。

以上が「T型集落点検」調査の流れであるが、詳細は徳野（2005）を参照していただきたい。なお、今回調査を実施した3集落では、調査設計の都合上、調査手順の①、②、③の作業を行った。

(2) 調査事例地

調査事例地は福岡県星野村 A 集落、宮崎県諸塚村 B 集落、C 集落の計 3 集落である。星野村 A 集落では 2009 年 8 月～9 月に、諸塚村 B 集落、C 集落では 2010 年 2 月、4 月に調査を実施した。中山間地域の星野村 A 集落は中年男性の結婚問題が深刻であり、星野村の中年男性の結婚難を象徴している集落と位置づけられる。山間地域の諸塚村 B 集落、C 集落は同じような集落規模であるが、婚姻状況の違いで子どもの数や世帯類型に大きな差異がみられており、両集落を取り上げることで、農山村の結婚問題と集落の維持・存続についてより深く検討することが可能となるため選出した。

(3) 分析方法

各集落の①人口構成、②世帯類型、③他出子人口構成を提示しながらすすめていく。

①では集落住民の婚姻状況を示すため、20代～60代男女を未婚、既婚、離死別の3つに区分した。10歳未満、10代、70代以上の男女については区分していない（グラフ上では「区分なし」としている）。②では、世帯構成をもとに、単身世帯、夫婦世帯、中高齢者小世帯（基本的には50代以上の夫婦とその親からなる世帯）、核家族世帯、多世代同居世帯、後継者未婚世帯（35歳以上の未婚男女がいる世帯）、その他世帯（兄弟姉妹等と同居）に分類している。世帯類型を示すことによって、集落を構成する世帯の現状が把握できる。③にかんして、「T型集落点検」では他出子やその家族を「担い手」として位置づけており、また、現代農山村の家の継承や集落の維持・存続を検討するにあたって、いまや他出子の存在は欠かせないものとなってきたため³⁾、他出子の性別、居住地別の人口構成を示し、他出子の現状を述べることにする。

4. 調査結果

(1) 福岡県星野村

星野村は福岡県南部に位置する中山間地域であり、地方都市である八女市まで車で30分程度であるため、八女市に通勤・通学する住民も多い。2010（平成22）年2月に黒木町、矢部村、立花町とともに八女市へ編入合併し、現在は八女市星野村となっている。合併前の人口は3335、世帯数1176、高齢化率は37.8%であった（2009年住民基本台帳）。村の就業構造をみると、第一次産業従事者は33.8%、第二次産業従事者は18.7%、第三次産業従事者は47.5%である（2005年国勢調査）。星野村は茶の生産地として有名であり、茶と星を軸にした観光事業を展開しており、都市農村交流も盛んに行われている。

2005年国勢調査から、星野村20歳～69歳の男女の未婚率をみてみると、男性は40代、50～54歳でも未婚率は20%を超えており、中年男性の深刻な結婚難が生じていることがわかる（図1）。一方、女性をみてみると、30～34歳から35～39歳にかけて未婚率は減少し、35～39歳での未婚率は約10%である（図2）。星野村は、通勤可能な地域ということもあり、男性は未婚でも村に残っているため未婚男性は多いが、未婚女性は都市部へ流出するため少ないという地域構造上の問題が生じている。

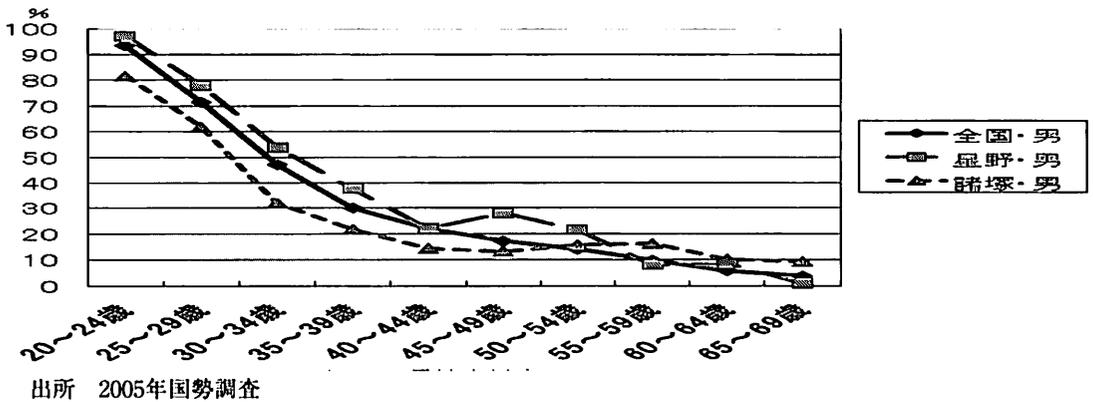


図1 男性未婚率

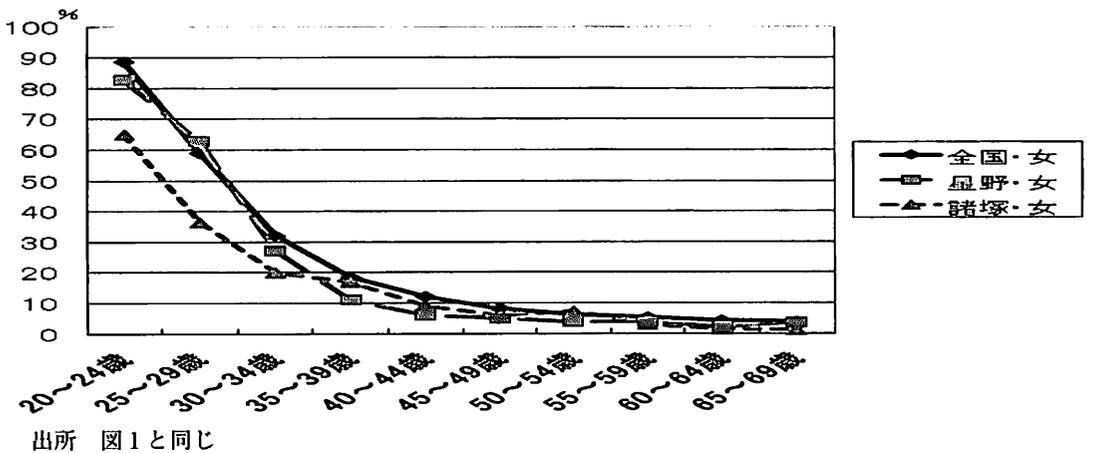


図2 女性未婚率

事例1. A 集落 (人口144、世帯数48、高齢化率42%)

(a) 人口・世帯

星野村の北部に位置するA集落は、役場や各種の機関がある村の中心地域に近く、比較的規模の大きな集落である。図3の人口構成をみると、全人口の約20%を70代が占めており、70代が集落の主力を成している。20代男性がやや少ないものの、10歳未満が15人と子どもの数は一定程度いる。しかし、婚姻状況に着目すると、35歳以上の未婚男女が12人おり、うち11人が男性である。特に40代・50代男性の15人中9人(6割)が未婚であり、この状況は少子化だけではなく、現在や将来の集落を支える力において大きな問題であり、A集落の最重要課題である。星野村男性は35歳までに結婚していないならば、未婚のまま加齢してゆく傾向が強いため、35歳以上の男性の結婚問題は大きな課題となっている(木村2010)。

A集落の世帯類型をみてみると(表1)、やはり後継者未婚世帯が10世帯(20.8%)と高い割合を占めている。後継者未婚世帯の未婚者が結婚して、核家族世帯や多世代同居世帯へと移行すれば、集落の安定度が増すことになる。しかし、10世帯の後継者未婚世帯のうち9世帯が、未婚者の年齢が40

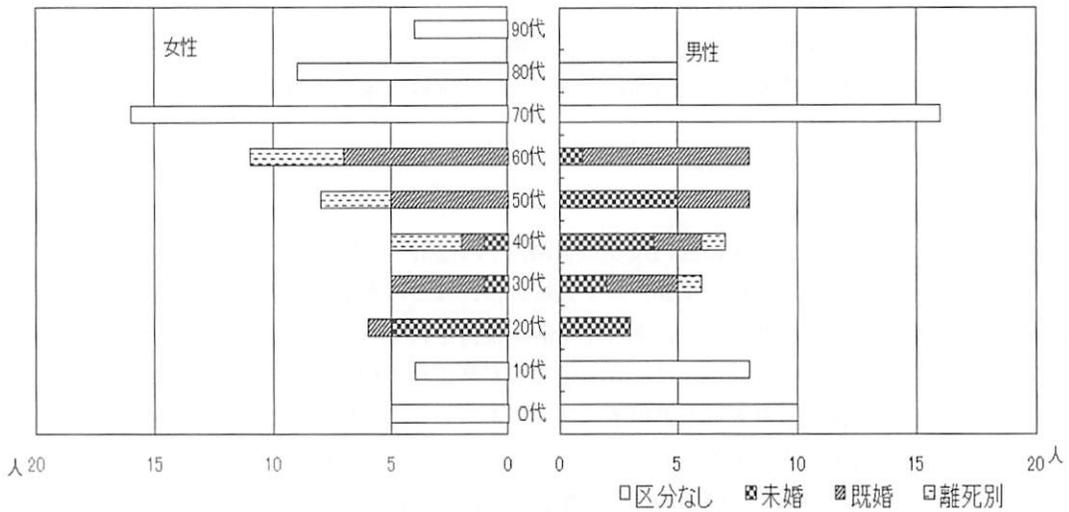


図3 A 集落婚姻状況別人口構成

歳以上であるため、こうした世帯では結婚へのハードルは高いと言わざるを得ない。

また、10世帯の後継者未婚世帯を同居者に着目して分類してみると、未婚者と老親からなる世帯が7（うち1世帯が女性未婚者）、男性未婚者と老親、未婚者の兄弟姉妹とその家族からなる世帯が2、残りの1世帯は男性未婚者が単独で暮らしている。男性未婚者が単独で暮らしている1世帯を除いた後継者未婚世帯では、結婚問題だけではなく、老親の介護問題も抱えているのである。

後継者未婚世帯の男性未婚者が結婚することなく、親が死に単身となった場合、「男性単独未婚」世帯へと移行する。A集落ではこの「男性単独未婚」世帯が今後増加していくことは間違いない。男性は女性に比べ生活技術の面で問題が多く、そのうえ、主に家事を担ってきた母親が亡くなった場合、未婚男性の生活に大きな支障をきたすことになる。彼らには、農山村での生活を維持するうえで重要な「他出子」からのサポートは当然存在せず、兄弟姉妹等の関係が維持されているのかも不確実である。家族内支援を持たない「男性単独未婚」世帯は集落内にいかなる影響をもたらすのであろうか。

その点については、同村のD集落¹⁾の事例からその一端がうかがえる。D集落では50代男性の離婚問題が集落にマイナスの影響を与えているという。50代の離別男性は3人いるが、ひとりとは子どもとの関係が維持されていて集落の出事への参加もみられている。だが、子どもとの交流がない男性2人は集落の出事にも参加していない。D集落の主力である世代が出事に出ない状況は、集落の活気をも削ぎ落としてしまう。また、家事を担う母親が弱ると、子ども（中年男性）の生活が不安定²⁾になり、外との交流もますます持たなくなっていく。そして、これまで親を通じて維持されてきた兄弟姉妹との関係は親の死を契機に薄れていっているという実態を住民が語っていた。

表1 A 集落世帯類型

世帯類型	実数	%
単独世帯	8	16.7
夫婦世帯	12	25.0
中高齢者小世帯	2	4.2
核家族世帯	5	10.4
多世代同居世帯	11	22.9
後継者未婚世帯	10	20.8
その他世帯	0	0.0
合計	48	100.0

つまり、未婚シングル男性であれ離別シングル男性であれ、結婚や子どもの誕生といった家族再生産過程の不全は、生活を支えるサポートの不形成・切断を引き起こし、自身の生活を不安定にさせる恐れがある。くわえて働き盛りが集落活動に参加しない状況は、集落維持にも支障をもたらすことになる。

(b) 他出子

図4をみると、A集落の他出子は村内及び筑後圏内⁶⁾に他出子が集中しており、日常的なサポートが得られやすい状況にある。現に、単独世帯や夫婦世帯のほとんどが高齢者のみの世帯であるが、特に村内に住む娘からの強固なサポートによって生活が維持されている。

問題なのは40代と50代男性の未婚化により、子どもが生まれず10代や20代の子どもが少ないという状況である。20代は集落内（9人）と他出子（3人）をあわせても12人しかいない。40代や50代の加齢にともなって、集落を支える人々が大きく減少していくことは間違いない。そのため、今後集落生活を維持していけるか否かは、集落内の20代未婚者が家族再生産を行えるかどうかにかかっていると見える。

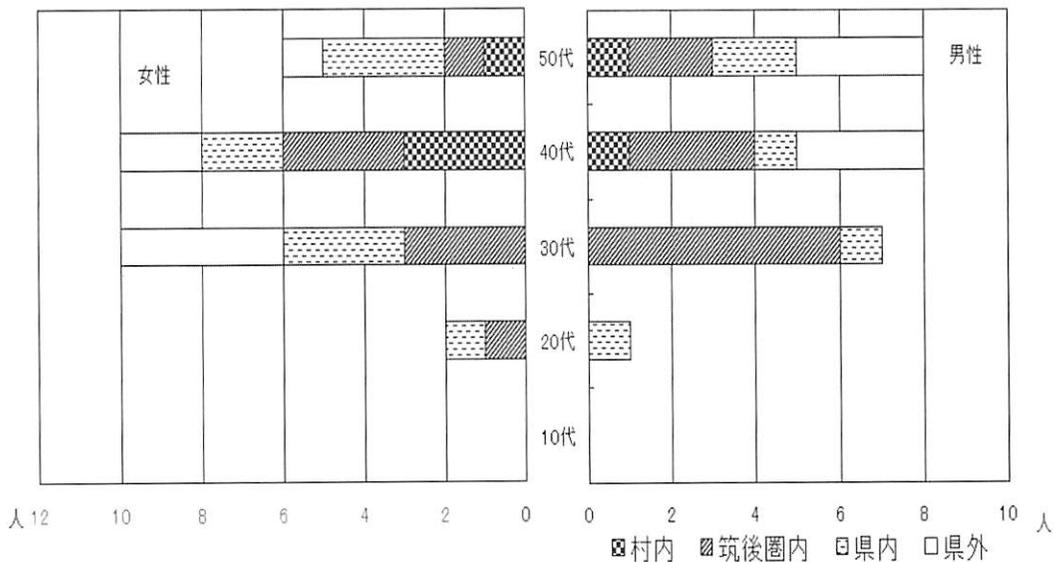


図4 A集落他出子人口構成

(2) 宮崎県諸塚村

宮崎県諸塚村は1000m級の山岳に囲まれた山村で、面積の95%が森林である。人口は1,791、世帯数691である（2010年10月現在、www.pref.miyazaki.lg.jpより）。諸塚村の就業構造をみると、第一次産業従事者37.5%、第二次産業従事者20.3%、第三次産業従事者42.3%となっている（2005年国勢調査）。

2005年国勢調査から、諸塚村男性の未婚率をみると（図1）、40代までの男性未婚率は全国や

星野村と比べると低くなっている。中学校卒業後、村外へと他出する傾向が強い諸塚村において、村に残れる若年男性は、公務員や森林組合などに勤めている者に限られている。そのような環境のなかで、村に残った少ない若年男性の多くが結婚しているために、40代以下の未婚率は低くなっているのである。

だが、全国や星野村男性は50～54歳から55～59歳かけて未婚率は低下し、55～59歳で10%を下回っている。それに対し、諸塚村男性は45～49歳から55～59歳にかけて未婚率はむしろ上昇し、60代でも未婚率は10%に近い。このことから、あととり意識が根強く、家や山を守るために村に残った50代、60代の未婚男性は、結婚できぬまま加齢しているのではないかと考えられる⁷⁾。

女性の未婚率をみてみると（図2）、女性も30～34歳までの未婚率は全国や星野村女性と比べても大変低くなっている。このこともまた、村に残っている若年女性は非常に少なく、その女性が結婚しているために未婚率も低くなっているのである。

事例2. 諸塚村 B 集落（人口34、世帯数11、高齢化率52%）

(a) 人口・世帯

B集落は奥地に位置する小規模集落で、祭りなどの行事も盛んである。50～60haの山林を所有する家もある。図5をみると、40代、50代男女のうち3人が未婚である。彼らは後継者として、学卒後家に残り、もしくはUターンした経緯を持つ。また、30歳の女性後継者にも結婚問題が生じており、後継者として家に残った男女の結婚問題が、B集落の最大の問題といえる。

B集落が抱える結婚問題は、子どもの数に大きく影響していることが図5からもわかる。集落内の10代以下の子どもは2人と非常に少なく、もし30歳女性が結婚し子どもを産まなければ、今後子どもの数が2人のまま推移してゆく恐れがある。

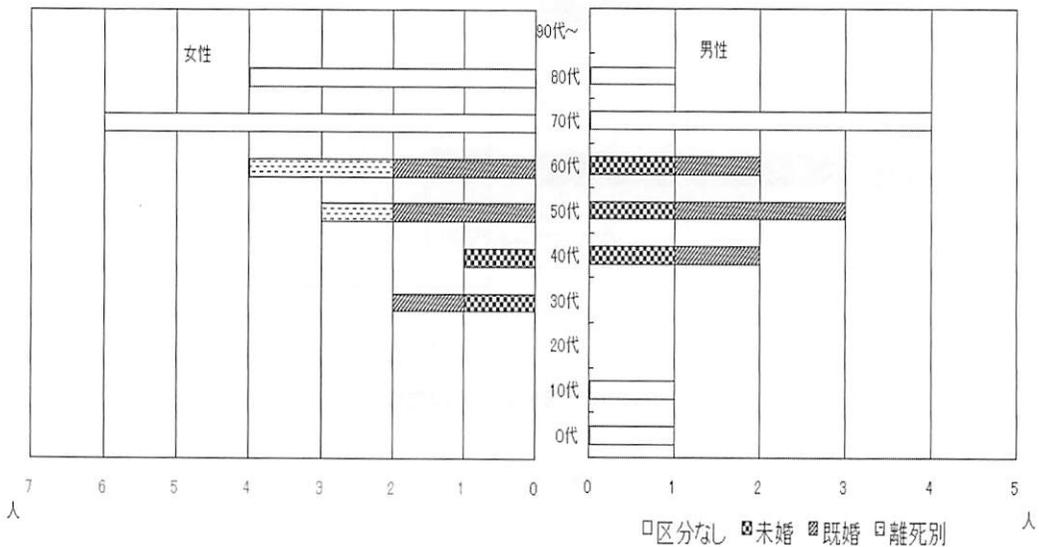


図5 B集落婚姻状況別人口構成

表2 B集落世帯類型

世帯類型	実数	%
単独世帯	1	9.1
夫婦世帯	1	9.1
中高年齢者小世帯	3	27.3
核家族世帯	0	0.0
多世代同居世帯	1	9.1
後継者未婚世帯	3	27.3
その他世帯	2	18.2
合計	11	100.0

表2から、B集落では後継者未婚世帯が3世帯あり、これに30歳の未婚女性が属するその他世帯1世帯を加えると、実に11世帯中4世帯で結婚問題を抱えている。そして、集落の中核となる多世代同居世帯はたったの1世帯しかいない。今後集落生活を維持してゆくためにも、多世代同居世帯を形成しながら、単独、夫婦、中高年齢者小世帯の他出子にどう働きかけるかが重大である。

高齢者のみの世帯は、単独、夫婦世帯のほかにもその他世帯1世帯の計3世帯あるが、いずれも他出子からの頻繁なサポートがみられているが、サポートしている他出子が後

継者と確定しているわけではない。

(b) 他出子

B集落の他出子の現状についてみてみると(図6)、B集落では他出子における男女のアンバランスが生じていることがわかる。50代を除いた世代では娘のほうが多く産まれており、そのほとんどが婚姻他出している。図5と図6から、20代、30代男性は、集落内と他出子を含めてもたったの1人しかいない。つまり、男性中心の継承パターンが固定されたままであるならば、生活サポートしてくれる他出子(女性)はいても、家の継承につながる他出子(男性)はいないということになる。

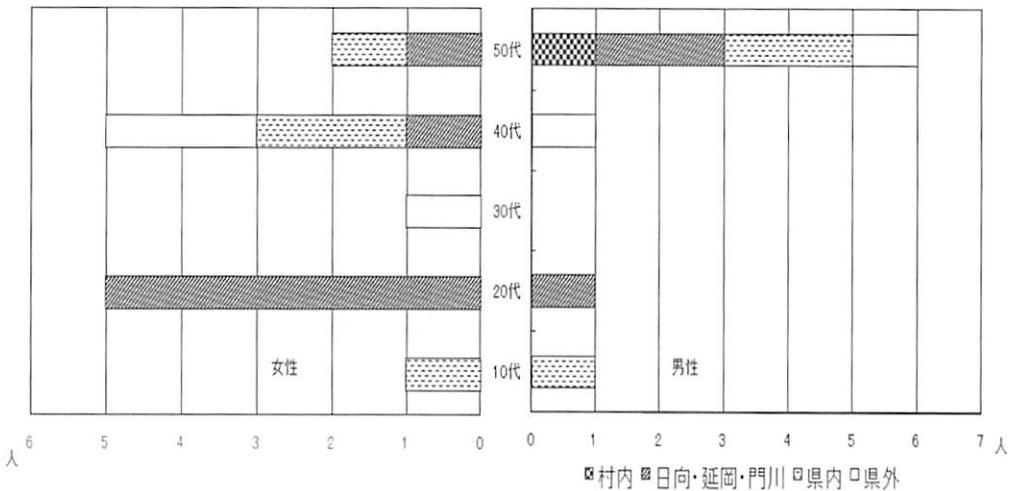


図6 B集落他出子人口構成

B集落の事例から、これまで主に長男が後継者として残り、結婚し子どもを産み…といった、従来の男系長子相続パターンでは家の継承が困難になりつつあることが示唆される。現代では、子どもの数が少なくなり、長男長女の構成や娘のみの家も目立つようになってきた。B集落では娘のみの世帯が3世帯あり、そのうち1世帯では娘4人全員が婚姻他出しており、家の継承が途切れる可能性も高い。残りの2世帯は女性が後継者としているが、婿取り難が生じている。また、過疎農山村では、子

どもがみな他出している家も多く、後継者が残ったとしても、結婚し子どもが産まれるとは限らないのである。このような状況のなかで、集落の維持・存続のために、いかにして後継者を確保してゆくかが鍵となる。

そのためには、むろん、未婚後継者の結婚対策は言うまでもないが、有力な人間関係資源である他出子に目を向けていく必要がある。しかし、B集落の場合は男性他出子が少ない。そこで、家の継承や集落の維持・存続のために、娘だけでなく孫をも後継者として積極的に視野に入れることが必要となってくる。B集落では、2世帯が、婿養子を取りながらこれまで家を継承してきており、女性も農林業に従事していることを考慮すれば、女性が後継者となる基盤は十分にあるように思われる。そのためには、娘や孫に対しての呼び掛けが必要であるのだが、家族内で後継者にかんする話し合いがあまり行われていないのが実情である。特に、後継者未婚世帯では、未婚者の次の代についての話し合いが家族間で持たれておらず、将来展望を描きにくい事態を招いている。

事例3. 諸塚村C集落（人口52、世帯数13、高齢化率33%）

(a) 人口・世帯

C集落は諸塚村のなかでも奥地に位置している集落である。ほとんどの家で20~40haの山林を所有している。人口構成をみると（図7）、20代男女は全員他出しているが、50代を中心に30代、40代が残っている。先ほどのB集落の人口構成と比較すると、30代~50代の人口にそれほど大きな違いはみられないものの、子どもの数が圧倒的にC集落のほうが多い。それはなにより、C集落の30代~50代の男女全員が結婚し、子どもがいること以外ほかならない。

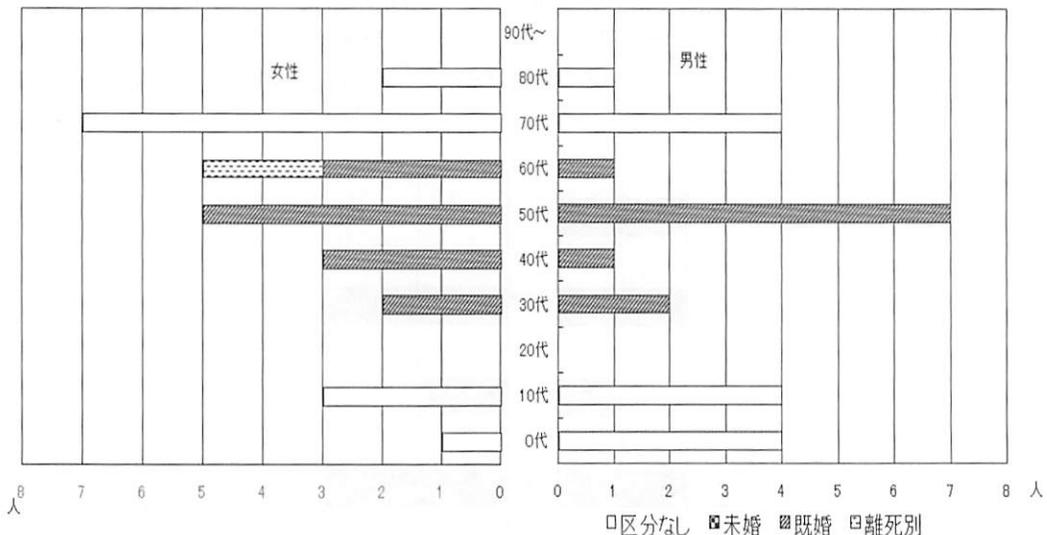


図7 C集落婚姻状況別人口構成

表3をみてもわかるように、C集落では後継者未婚世帯はなく、集落の中核である多世代同居世帯が約4割を占めている。このことは、集落の維持・存続上の大きな強みとなっているといっても過言ではないだろう。

表3 C集落世帯類型

世帯類型	実数	%
単独世帯	1	7.7
夫婦世帯	3	23.1
中高齢者小世帯	4	30.8
核家族世帯	0	0.0
多世代同居世帯	5	38.5
後継者未婚世帯	0	0.0
その他世帯	0	0.0
合計	13	100.0

諸塚村の場合、高校進学を機に他出する傾向が強く、30代～50代の在村集落者の多くもそうした進路をたどってきたが、高校卒業後（もしくは20代のうちに）にUターンし、結婚・子どもの誕生といった家族再生産を行い、これまで家を継承してきている。聞き取りによれば、男性の場合は「あととり」意識のもとUターンしており、なかには結婚すべき年齢になったという理由でUターンした者もいる。女性の通婚圏をみてみると、判別しているものは世代を問わずほとんどが村内であった。

C集落の特徴は、30代～50代夫婦を中心に、多様な収入源を持つ「複業化」によって安定的な生活基盤を形成している点にある。農林業や畜産、森林組合や建設業、パートなどの兼業に加えて高齢者の年金収入など、生活に困らないほどの十分な所得を形成している。夫が勤めに出ている場合、農林業や畜産における女性の役割は非常に大きく、C集落における女性の力は欠かせないものとなっている。

これらをふまえると、C集落は過疎農山村集落のなかでは安定した集落と断言できる。だが、40代や50代は山奥だし職場がないなどという理由から、子どもの定住やUターンには悲観的であり、そのため将来に対して過度の不安を抱えている。

しかし、他出子の現状をみてみると（図8）、20代や30代の他出子の多くが日向市（諸塚村から車で1時間程度）を中心に県内にとどまっており、なかには定年後Uターン予定の20代男性や、30代長男を福岡市から日向市へと呼び戻したケースもある。むしろ重要なことは、他出子と安定的な関係を維持しながら、Uターンやサポートを呼び掛けることであり、その結果として家の継承へとつながることは十分可能である。その際に、どの段階でUターンするのか、他出子の結婚問題の有無はど

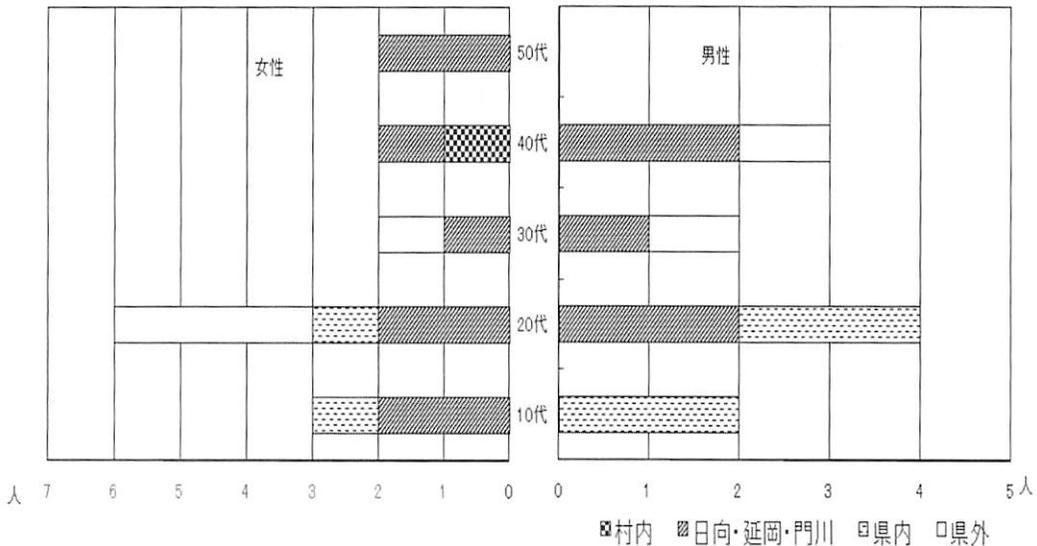


図8 C集落他出子人口構成

うか、居住形態などをクリアにする必要がある。

また、C集落では子どもがまだ小さいという理由から、将来についてまだ話し合いを行っていない家も多かった。だが、「娘が看護師になる夢を持っていて、看護師になって近くの病院で働いてくれたらいい」というように、親が子どもの将来設計（進路、職業、結婚、居住地）を意識し共有することによって、現実可能な将来を描いてゆけるのではないだろうか。

5. おわりに

以上3集落を事例に、農山村集落が抱える結婚問題と、結婚問題が家の継承や集落の維持・存続に及ぼす影響についてみてきた。農山村集落は多様であるため、結婚問題もまた集落によってさまざまではあろうが、本稿で示した事例は決して特殊性を持つものではないと考えている。なぜなら、筆者のこれまでの調査の経験から、中年男性の結婚難を抱えている集落はいくつかみられており、また、B集落でみられたように、家族形態の変化に対応できず家の継承が困難となっている集落は他にもあると考えているからである。この点については、これまで行ってきた「T型集落点検」調査結果を、結婚問題に着目してさらなる検討を行い、整理することが必要となるが、その点については今後の課題としたい。

A集落の事例から言えることは、これまで、中年男性の未婚問題は親の介護の側面から着目されてきた傾向があるが、中年男性の未婚問題は、ゆくゆくは自身の生活問題にも直面することになり、不安定な生活を余儀なくされる可能性が高いということである。また、「男性単独未婚」世帯という新たな世帯形態が集落内に発生、増加していくが、他出子からのサポートが存在しないなかで、男性未婚者はどのような支援網を形成していくのだろうか、あるいは集落内でのサポートは形成されるのであろうかという点を今後見守ってゆく必要がある。A集落は世帯数が多いため、集落は存続はしていくが、家族再生産ができずに消滅する家が徐々に増えてくると考えられる。

B集落は、中年男性の未婚問題にくわえて家族形態の変化に対応できずに家の継承が困難となっている。11世帯中3世帯が40代、50代の後継者未婚世帯であり、早い対応を行わないと集落の存続が厳しくなっていく。当然ながら、これまで受け継いできた山林も守れなくなってしまうことになる。従来の男系長子相続では家の継承が困難なため、娘や孫が後継者、家と農林業の後継者を別々にするといった、現代社会にあわせた、子どもの生活実態にあわせた柔軟な対応が求められる。

では、未婚者がいなかったC集落から明らかになることはなにか。それは、家族を形成し、安定した生活を送るということが、家の継承や集落の維持・存続にとってもっとも大きな強みになっているということである。農山村で暮らすうえでの生活の安定とは、なにも収入が多いということではない。農林業を軸にしながら、多様な収入源を持つ「複業化」によって生計を立てることであり、それは家族形成ができてこそ成し得ることである。C集落ではそのような家が多く存在していた。

だが、C集落住民は将来に対して不安を抱えている。しかし、子どもの動向をみると、悲観的になるべき要素はない。むしろ重要なことは、家や集落の現状を整理し、漠然とした不安を解消し、家の継承や山林について積極的に子どもとのコミュニケーションを積み重ねてゆくことである。これはC集落に限らずどの集落にも言えることである。

最後に、農山村において結婚は個人の問題としての意識が根強い。だが、本稿を通して言えることは、結婚を個人の問題として傍観しては、もう間に合わないところまできているのではないだろ

うか。とはいえ、行政も有効な結婚問題対策を見出せずにいる。「(結婚問題を) 行政には頼れないし、個人に任せては間に合わない」という A 集落の区長の言葉が、混迷する農山村の結婚問題の本質を突いているように思える。なにより、個人の生活、家、集落を守ってゆくには、集落住民自らが集落の現状を整理し、結婚問題を含む課題を認識・共有し、集落全体で取り組むことが必要であるが、そのためにも「T 型集落点検」の積極的な活用が役立つのではないだろうか。

【注】

- 1) 大野晃 (2005) は、高齢化率が50%を超えた集落を「限界集落」と呼び、「限界集落」は最終的には「消滅集落」へと移行するというプロセスが想定されている。しかし、山下 (2009) は、高齢化によって消滅に至った事例はひとつも確認できていないことから、大野の限界集落論の再検討を主張している。小田切徳美 (2009) も、集落の実態を十分に把握せずに、「高齢化率50%以上」という単一の指標で行政の実態把握が行われていることを懸念している。
- 2) 1975年まで星野村35～39歳の男性未婚率は5%を下回っていた。1980年からその年齢層の未婚率が10%を超えるようになる。
- 3) 現代農山村集落の維持・存続において、他出子に着目したものとしては Tolga (2009)、徳野 (2007)、山下 (2009)、石阪・緑川 (2005) などが挙げられる。Tolga は、現在の農山村維持・存続問題において、他出子が最も強い資源となる可能性があるという見解を示しており、筆者もそのように考えている。
- 4) 星野村の奥地に位置する集落で、人口54、世帯数22、高齢化率46%の集落。A 集落同様、2008年8～9月に「T 型集落点検」調査を実施した。
- 5) 昼間仕事をせずに家で酒を飲み引きこもっていると D 集落の住民が語っていた。
- 6) 現八女市と久留米市、うきは市、広川町をさす。筑後圏内には車で1時間で行き来できる。
- 7) 55歳男性は、中学校卒業時がいちばん山の景気が良く、生活していくには林業しかなかったため、進学や他所で就職といった選択肢を考えることなく家を継いだと語っていた。当時はそのような状況に置かれた男性が多かったと思われる。

【文献】

- 石阪督規・緑川奈々, 2005, 「過疎地域の高齢者と他出子—三重県紀伊長島町の調査事例を通じて」『人文論叢』三重大学人文学部文化科学研究紀要22 111-128
- 岩本純明, 1995, 「農村の結婚難」『東京大学公開講座60 結婚』東京大学出版会 211-233
- 木村亜希子, 2010, 「現代農山村の結婚難構造」西日本社会学会第68回大会報告要旨 20
- 木村亜希子・松本貴文・Tolga Ozsen, 2010, 「現代農山村における共同性—熊本県上益城郡山都町 I 地区の事例から—」『熊本大学社会文化研究 8』熊本大学大学院社会文化科学研究科 147-162
- 光岡浩二, 1996, 「農村家族の結婚難と高齢者問題」ミネルヴァ書房
- 内藤考至, 2004, 「農村の結婚と結婚難—女性の結婚観・農業観の社会学的研究」九州大学出版会
- 小田切徳美, 2009, 「農村再生—「限界集落」問題を越えて」岩波書店
- 大野晃, 2005, 「山村環境社会序説—現代山村の限界集落化と流域共同管理」農山漁村文化協会
- 高野和良, 1998, 「配偶者選択と地域社会」『現代農山村の社会分析』学文社 93-111
- 徳野貞雄, 1998, 「農山村における「花嫁不足」問題」『現代農山村の社会分析』学文社 171-191
- , 2005, 「水俣・山の人々の暮らしと心」『少子・高齢化時代の農山村における環境維持の担い手

- に関する研究—平成13年度～平成16年度科学研究費補助金（基盤（B）（2）研究成果報告書）
——, 2010, 「縮小論的地域社会理論の可能性を求めて—都市他出者と過疎農山村—」【日本都市社会
学会年報】日本都市社会学会 第28号 27-38
- Tolga Ozsen, 2009, 「農山村維持・存続における他出子の可能性—熊本都市圏在住の山都町出身他出子を
事例に—」【熊本大学社会文化研究7】熊本大学大学院社会文化科学研究科 139-153
- 堤マサエ, 2009, 「日本農村家族の持続と変動—基層文化を探る社会学的研究—」学文社
- 山下祐介, 2009, 「家の継承と集落の存続—青森県・過疎地域の事例から—」日本村落研究学会監修・秋津
元輝編【年報村落社会研究45 集落再生—農山村・離島の実情と対策】農山漁村文化協会 163-197

Marriage Problem in Rural Areas : Succession of Family and Subsistence of Rural Community — Through the survey of rural community —

KIMURA AKIKO

Abstract

Today, it is said that a number of rural communities have face to difficult problems. Above all, the marriage problem is becoming serious.

The purpose of this paper is to show what marriage problems are emerging in Japanese rural families and rural communities and how the marriage problem influences the succession of rural families and subsistence of rural communities, through the survey of rural community.

As a result

1. The number of middle-age men who cannot marry have been in rural communities. Their lives might become unstable.
2. It is necessary to regard the woman and the grandchild as a successor to sustain the rural community.
3. To discuss their future with living-apart adult children is necessary to sustain the rural community.